



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	504,971	-	16,335	54.0	17,829	48.6	18,281	92.7
2021年3月期第3四半期	420,368	△8.3	10,610	1.7	11,996	3.5	9,486	4.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,788百万円 (△50.3%) 2021年3月期第3四半期 17,680百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	303.68	-
2021年3月期第3四半期	157.60	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に影響が生じるため、2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	385,053	179,996	46.2
2021年3月期	353,228	175,803	49.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 177,985百万円 2021年3月期 173,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	20.00	-	43.00	63.00
2022年3月期	-	30.00	-		
2022年3月期（予想）				80.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	-	19,500	30.2	21,000	27.2	21,500	55.9	357.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	63,499,227株	2021年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,296,984株	2021年3月期	3,302,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	60,199,973株	2021年3月期3Q	60,196,587株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）による厳しい状況が徐々に緩和されるなか、米国や欧州ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きとなりました。中国では、景気の回復テンポが鈍化しました。タイやインドネシアなどアジア新興国では、景気は依然厳しい状況にありますが、持ち直しの動きもみられました。

一方、日本経済は、感染症の影響が残るなか、企業収益の一部に弱さがみられましたが、個人消費には改善がみられ、景気は持ち直しの動きとなりました。

国内外で変異株をはじめ感染症の感染再拡大の影響や供給面での制約などによる景気の下振れリスクが懸念されます。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、504,971百万円（前年同四半期は420,368百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18,763百万円減少しています。利益面では、営業利益16,335百万円（同54.0％増）、経常利益17,829百万円（同48.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,281百万円（同92.7％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要商材の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

液晶関連では、TV・ノートPC用パネルの生産好調により、関連部材の販売が増加しました。有機EL関連では、新規商材の販売が伸長しました。

LED関連では、関連材料の販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー分野が好調に推移すると共に、産業印刷需要も回復し、全体として関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、感染症の影響によるオフィス用トナーの需要減少から回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、国内外で関連材料の販売が好調でした。二次電池関連は、EV車向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。

フォトマスク関連は、中国での需要回復により関連材料の販売が堅調でした。

半導体・電子部品関連は、データセンター、5G、車載向けが好調に推移し、関連材料の販売が好調でした。半導体装置の販売は好調でした。

これらの結果、売上高は188,016百万円（前年同四半期は165,082百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10,294百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は5,465百万円（同9.8％増）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、総じて好調でした。

自動車部品の原料販売は、減産による影響はありましたが、順調でした。

塗料分野では、自動車用・建築用の原料販売が堅調でした。インキ分野では、広告用・パッケージ用の原料販売が好調でした。

製紙用の薬剤の販売は、衛生紙・段ボール向けが回復しました。

建築資材関連の販売は、住宅着工件数が回復するなか、堅調でした。

これらの結果、売上高は57,188百万円（前年同四半期は48,245百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4,239百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は1,637百万円（同88.4％増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、全般に好調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬原料や化粧品原料の販売が好調でした。インバウンド需要の消失により、ドラッグストア向け日用品原料の販売が低調でした。

食品関連では、水産加工品の輸入販売が回復しました。回転寿司向け加工品の販売は好調でした。米国では外食業界の急回復により、シーフード商品の販売が伸長しました。

農産品では、量販店・宅配向けの冷凍野菜の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は27,762百万円（前年同四半期26,623百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,416百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は2,121百万円（同101.0%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みからの回復と樹脂価格の上昇により、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品関連、食品関連、ゲーム機関連など、総じて好調でした。

高機能樹脂関連では、自動車関連が、減産の影響があったものの、国内外共に販売が回復しました。OA関連は販売が伸長しました。

コンパウンド事業は、全体的に収益が改善しました。

フィルム関連では、コンビニ向けや行楽向けが回復しました。

シート関連では、感染症の影響が継続し、テイクアウト飲料用の販売が減少しました。

スポーツ資材関連では、海外を中心にグリップテープの販売が回復しました。

これらの結果、売上高は231,873百万円（前年同四半期は180,288百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,812百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は7,014百万円（同94.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて31,825百万円増加（対前期末比9.0%増）し、385,053百万円となりました。

流動資産の増加49,065百万円は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少17,240百万円は、主に投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて27,632百万円増加（同15.6%増）し、205,056百万円となりました。

流動負債の増加34,851百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少7,219百万円は、主に長期借入金及びその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,192百万円増加（同2.4%増）し、179,996百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末より3.0ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,462	36,312
受取手形及び売掛金	162,736	184,270
商品及び製品	49,210	67,325
仕掛品	597	737
原材料及び貯蔵品	4,322	5,311
その他	9,266	12,456
貸倒引当金	△613	△364
流動資産合計	256,983	306,048
固定資産		
有形固定資産	14,395	14,866
無形固定資産	2,918	2,588
投資その他の資産		
投資有価証券	71,592	53,946
退職給付に係る資産	3,472	3,562
その他	8,411	8,793
貸倒引当金	△4,545	△4,753
投資その他の資産合計	78,930	61,549
固定資産合計	96,244	79,004
資産合計	353,228	385,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,113	116,468
短期借入金	33,731	51,954
未払法人税等	3,155	4,231
賞与引当金	1,279	890
その他	8,310	11,898
流動負債合計	150,591	185,443
固定負債		
長期借入金	7,475	5,818
役員退職慰労引当金	29	32
役員株式給付引当金	131	148
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	2,144	1,599
その他	17,033	11,996
固定負債合計	26,833	19,613
負債合計	177,424	205,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,184	7,088
利益剰余金	116,794	130,674
自己株式	△4,155	△4,145
株主資本合計	129,188	142,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,316	27,112
繰延ヘッジ損益	187	291
為替換算調整勘定	4,536	6,995
退職給付に係る調整累計額	576	604
その他の包括利益累計額合計	44,616	35,004
非支配株主持分	1,999	2,011
純資産合計	175,803	179,996
負債純資産合計	353,228	385,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	420,368	504,971
売上原価	387,068	461,770
売上総利益	33,300	43,201
販売費及び一般管理費	22,690	26,865
営業利益	10,610	16,335
営業外収益		
受取利息	147	192
受取配当金	1,173	1,264
持分法による投資利益	200	245
雑収入	726	511
営業外収益合計	2,248	2,214
営業外費用		
支払利息	539	483
為替差損	92	50
雑損失	231	187
営業外費用合計	863	720
経常利益	11,996	17,829
特別利益		
投資有価証券売却益	1,493	7,138
特別利益合計	1,493	7,138
税金等調整前四半期純利益	13,489	24,968
法人税、住民税及び事業税	3,456	6,579
法人税等調整額	212	△38
法人税等合計	3,668	6,540
四半期純利益	9,820	18,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,486	18,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,820	18,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,158	△12,222
繰延ヘッジ損益	△99	104
為替換算調整勘定	△443	2,491
退職給付に係る調整額	199	27
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△39
その他の包括利益合計	7,859	△9,638
四半期包括利益	17,680	8,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,282	8,669
非支配株主に係る四半期包括利益	397	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ18,763百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに従い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(業務執行取締役等でない取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末164百万円、100,000株、当第3四半期連結会計期間末155百万円、94,300株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	165,082	48,245	26,623	180,288	420,239	128	420,368	-	420,368
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	165,082	48,245	26,623	180,288	420,239	128	420,368	-	420,368
セグメント利益	4,975	869	1,055	3,612	10,512	97	10,610	-	10,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	188,016	57,188	27,762	231,873	504,841	130	504,971	-	504,971
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	188,016	57,188	27,762	231,873	504,841	130	504,971	-	504,971
セグメント利益	5,465	1,637	2,121	7,014	16,239	96	16,335	-	16,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「情報電子事業」で10,294百万円、「化学品事業」で4,239百万円、「生活産業事業」で2,416百万円、「合成樹脂事業」で1,812百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。